

平成16年3月期 連結決算概要

平成16年5月14日
住友化学工業株式会社

(単位; 億円)

1. 業績

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	11,584	11,111	473	12,000	416
営業利益	666	735	69	780	114
経常利益	663	680	17	780	117
当期純利益	343	311	32	420	77
1株当たり当期純利益	20円72銭	18円74銭	1円98銭	25円36銭	4円64銭
株主資本当期純利益率(ROE)	7.2%	7.0%	0.2%	8.0%	0.8%
平均為替レート(円/\$)	113.19	121.98	-	105.00	-
ナフサ価格(円/KL)	25,600	24,000	-	28,000	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位; 億円)

		平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	1,991	1,944	47	2,000	9
	営業利益	26	57	31	40	14
石油化学	売上高	3,624	3,716	92	3,400	224
	営業利益	16	50	66	50	66
精密化学	売上高	806	839	33	800	6
	営業利益	88	93	5	90	2
情報電子化学	売上高	1,235	825	410	1,800	565
	営業利益	143	5	138	200	57
農業化学	売上高	1,671	1,587	84	1,700	29
	営業利益	107	167	60	120	13
医薬品	売上高	1,666	1,684	18	1,700	34
	営業利益	278	323	45	250	28
その他	売上高	591	516	75	600	9
	営業利益	49	42	7	40	9
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(9)	(2)	(7)	(10)	(1)
合計	売上高	11,584	11,111	473	12,000	416
	営業利益	666	735	69	780	114

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	970	1,417	447	1,200	230
投資キャッシュ・フロー	1,032	1,292	260	1,100	68
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	62	125	187	100	162
財務キャッシュ・フロー	93	52	41	100	7
その他	20	6	14	-	20
現金及び現金同等物の増減	175	67	242	-	175

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,102	1,520	418	1,000	102
減価償却費	825	690	135	820	5
研究費	752	728	24	830	78
期末有利子負債残高	4,853	4,852	1	4,900	47
金融収支	28	53	25	40	12
期末従業員数	19,036	17,906	1,130	20,400	1,364
連結対象会社数 (内 連結子会社)	148 (110)	150 (110)	2 (0)	141 (104)	7 (6)

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	6,008	6,372	364	6,100	92
営業利益	81	172	91	200	119
経常利益	194	277	83	310	116
当期純利益	160	194	34	240	80
1株当たり当期純利益	9円65銭	11円62銭	1円97銭	14円47銭	4円82銭
株主資本当期純利益率(ROE)	5.5%	7.1%	1.6%	7.4%	1.9%



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

住友化学工業株式会社

上場取引所 東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県 大阪府

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅 . (03) 5543-5160

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16年3月期	1,158,402	4.3%	66,620	9.4%	66,328	2.5%
15年3月期	1,111,128	9.1%	73,520	6.8%	68,037	1.5%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
16年3月期	34,318	10.2%	20円72銭	20円57銭	7.2%	4.4%	5.7%
15年3月期	31,134	3.1%	18円74銭	18円53銭	7.0%	4.7%	6.1%

(注) 持分法投資損益 16年3月期 8,596百万円 15年3月期 2,590百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,653,615,996株 15年3月期 1,654,263,733株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年3月期	1,549,291	506,122	32.7%	306円05銭
15年3月期	1,484,275	444,334	29.9%	268円62銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,653,537,950株 15年3月期 1,653,683,659株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位; 百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年3月期	97,052	103,240	9,315	44,395
15年3月期	141,680	129,195	5,156	61,891

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 110社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 38社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	580,000	32,000	17,000
通期	1,200,000	78,000	42,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円36銭

中間期営業利益 30,000百万円、通期営業利益 78,000百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社および関係会社 202 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、当期に、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しております。

基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

スミモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株)

ペトロケミカル コーポレーション オフ シンガポール (プライベート) リミテッド

日本シンガポール リオレフィン(株)

ザ リオレフィン カパニ (シンガポール) プライベート リミテッド

日本オシロイ(株)

京葉エフロン(株)

日本エアノドイル(株)

スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド

スミカ ホリマーズ アメリカ コーポレーション

フィリップス スミカ ホリマーズ カパニ

シェパード フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

精密化学 当部門においては、有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

田岡化学工業(株)

住化ファインケム(株)

情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

新エスティーアイ テクノロジー(株)

住化エレクトロニクス(株)

東友エスティーアイ(株)

東友光学フィルム(株)

東友ファインケム(株)

住華科技(股)有限公司

農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住化武田農薬(株)

ペーラント U.S.A. コーポレーション

ペーラント バイオサイエンス コーポレーション

フラグロ ホルディングス S.A.

フラグロ フランス S.A.

医薬品 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友製薬(株)

日本メジファックス(株)

その他 当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

【主な関係会社】

住友ペーライト(株)

住友精化(株)

稲畑産業(株)

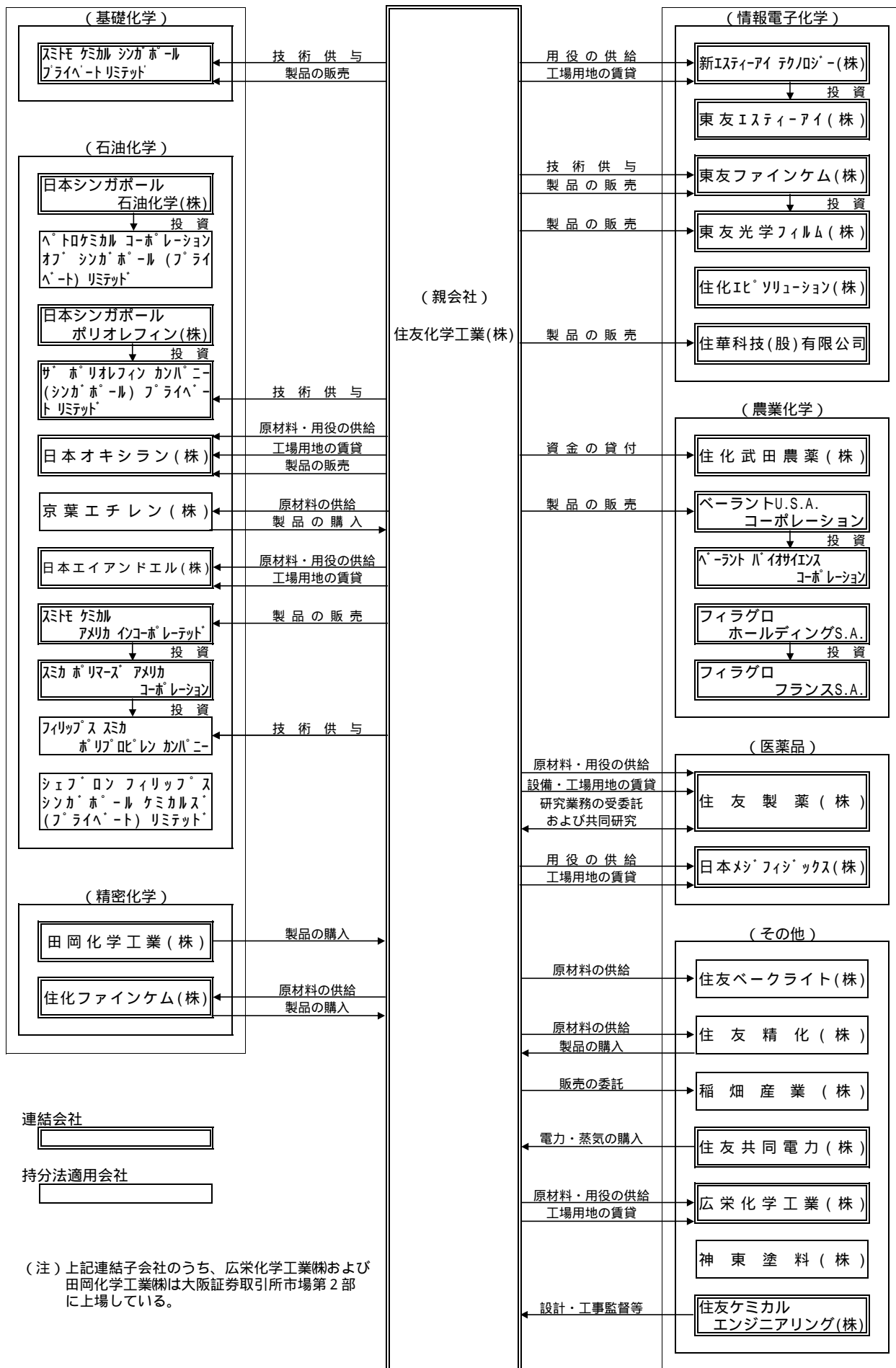
住友共同電力(株)

広栄化学工業(株)

神東塗料(株)

住友ケミカルエンジニアリング(株)

得意先



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしており、実施につきましては今後の課題として検討を続けていきたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため、当社では平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。当社は、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

- (1) 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- (2) 財務健全化の一層の推進
- (3) 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- (4) グローバル連結経営の充実
- (5) CSR（企業の社会的責任）の推進

なお、平成13年度から平成15年度までの前中期経営計画においては、退職年金運用利差損の償却負担増加や研究費の戦略的増加の影響もあり、誠に遺憾ながら業績面では計画値を下回りました。しかし、将来の成長への布石として、当初予定していた事業計画は着実に遂行してまいりました。

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいりました。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役の業務執行につきましては、法令・定款の定めにより社内規程を整備し、所定の決裁者の決裁および取締役会の決議を経て行っております。また、その監視、監督につきましては、監査役、取締役会および会計監査人によって、十分なチェックがなされており、経営管理体制は有効に機能していると考えております。

また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、昨年より執行役員制度を導入し、経営全般にわたる改革を実践しております。

社外取締役は現在おりません。社外監査役は、監査役4名のうち2名の体制となっております。

イ. コンプライアンス体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を昨年7月に制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布しました。特に、法制化が予定されている公益通報制度の趣旨を踏まえ、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため「スピークアップ制度」を導入しました。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めております。

なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を逐次導入しております。

ウ. 内部統制の仕組み

役員・従業員の業務遂行において、社内の内部統制が整備され有効に機能しており、また、全社の業務が適正かつ妥当に行なわれているか点検するために、内部監査部による監査を実施しております。

加えて、連結経営重視の観点から、「グループ内部監査実施委員会」を設置するとともに、グループ会社に対する内部監査を定期的・制度的に実施するなど、グループ会社を含めた内部統制の整備、充実に努めております。

エ. タイムリーディスクロージャー

昨年5月に専任部署として「IR・広報部」を発足させ、IR・広報活動を強化・推進しております。今後とも、株主・機関投資家等に対し、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供するよう、一層努めてまいります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先でもあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するため組織した「コンプライアンス委員会」を適宜開催いたしました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSなどの影響に加え、雇用環境の改善の遅れによる個人消費の伸び悩みがありました。中国をはじめとするアジア地域への輸出の増加により、製造業を中心に企業収益が回復し、設備投資も増加するなど、一部において緩やかな景気回復の動きがみられました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連業界の需要は好調に推移しましたが、緊迫した中東情勢を反映して原料ナフサ価格が一層上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正に注力するとともに、事業の再構築や合理化による収益力の強化に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、前期に比べ473億円増加し、11,584億円となりましたが、損益面では、円高の進行や退職年金運用利差損の償却負担増加など、収益圧迫要因の影響により、営業利益は前期に比べ69億円減少し666億円となり、経常利益も663億円と前期を下回りました。当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益を計上したこともあり、前期に比べ32億円増加し343億円となりました。

また、当社単独では、当期の売上高は6,008億円、当期純利益は160億円でありました。

当期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当期に、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っております。

(基礎化学)

アルミニウム地金の販売は減少しましたが、メタアクリル樹脂の販売は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に需要が伸長したことにより、国内外ともに増加しました。また、カプロラクタム(合繊原料)は、新製法による製造設備が当期から稼動したことにより、出荷は増加しましたが、原料価格の高騰等により損益面では前期を下回りました。この結果、売上高は前期に比べ47億円増加し、1,991億円となりましたが、営業利益は前期に比べ31億円減少し26億円となりました。

(石油化学)

合成樹脂は、国内の販売は堅調に推移しましたが、東南アジアにおける販売は、円高による海外売上高の減少もあり、前期と同水準となりました。一方、プロピレンオキサイド(ウレタン等の基礎原料)の販売が、新製法による製造設備の本格稼動に伴い増加したことに加え、スチレンモノマーの販売も堅調に推移しましたが、日本オキシラン株式会社を前期末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高は減少しました。この結果、売上高は前期に比べ92億円減少し3,624億円となり、損益面でも、原料価格の上昇と売価是正の遅れ等により前期に比べ66億円減少し、16億円の営業損失となりました。

(精密化学)

医薬中間体の販売は、輸出を中心に増加しましたが、関連業界の需要の減少により、接着剤用原料等化成品、染料の販売は低調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ33億円減少し、806億円となりました。営業利益も88億円と前期を下回りました。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ市場の成長に支えられ、偏光フィルムの販売が大幅に伸長したほか、液晶ポリマー、半導体加工用フォトリソグレイド等のプロセス材料の販売も、堅調に推移しました。当期は、韓国の東友エスティーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼働したことや、前年下半期から連結子会社となった住華科技（股）有限公司（台湾における液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造）が、通年で寄与したこともあり、売上高は前期に比べ410億円増加し、1,235億円となりました。営業利益も前期に比べ138億円増加し143億円となりました。

（農業化学）

農薬は、前年下半期に営業を開始した住化武田農薬株式会社が通年で寄与したこともあり、販売は増加しました。また、家庭用殺虫剤は、国内外ともに出荷が堅調に推移しました。一方、飼料添加物は、海外において売価の低迷が続いたこともあり、販売が減少しました。この結果、部門全体としては、売上高は前期に比べ84億円増加し、1,671億円となりましたが、営業利益は、前期に比べ60億円減少し107億円となりました。

（医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）等の自社品の販売は、引続き伸長しました。しかしながら、医療費抑制策の影響により医薬品市場が伸び悩む中、他社からの生産受託品の販売が減少したこともあり、売上高は前期に比べ18億円減少し、1,666億円となりました。また、営業権償却費の増加等により、営業利益も前期に比べ45億円減少し278億円となりました。

（その他）

電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。売上高は前期に比べ75億円増加し591億円となり、営業利益は49億円となりました。

当社は、平成16年3月期の中間配当として1株当たり3円を実施いたしました。期末の利益配当金につきましても1株当たり3円とし、年間では1株当たり6円と前期同額の配当を予定しております。

（2）次期の見通し

次期の見通しは、テロに対する不安が世界経済全体に及ぼす影響が懸念される中、国内においては輸出と設備投資を牽引役としての景気回復が期待されますが、個人消費の大幅な回復は見込めず、わが国経済の先行きは、必ずしも楽観できないものと予想されます。当社グループを取り巻く状況も、円高の影響による輸出採算の悪化が予想されるなど、事業環境は予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループとしましては、最適な事業ポートフォリオを構築し、技術力、コスト競争力、ブランド力を強化することにより、業績の向上を図るべく鋭意努力してまいります。

業績の見通しは、為替相場を105円/\$、ナフサ価格を28,000円/KLと想定し、売上高は前期比416億円増収の12,000億円、営業利益は780億円、経常利益は780億円、当期純利益は420億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当1株当たり3円に加え、期末配当も1株当たり3円、あわせて前期同額の年間6円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローとしては、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、仕入債務の増加額の減少や法人税等の支払額の増加により、前期に比べ 447 億円減少し、970 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却に伴う収入の増加により、前期に比べ 260 億円減少し 1,032 億円の支出となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは 62 億円の支出となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により 93 億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 175 億円減少し 444 億円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、前期に比べ 230 億円程度増加し、1,200 億円の収入を見込んでいます。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、重点事業分野を中心に引き続き高水準の支出を見込み、1,100 億円程度の支出を見込んでいます。この結果、フリー・キャッシュ・フローは 100 億円の収入となり、配当金の支払に充当することとしております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	26.1%	31.0%	31.9%	29.9%	32.7%
時価ベースの株主資本比率	69.4%	69.0%	59.8%	44.7%	52.3%
債務償還年数	4.4 年	5.0 年	7.8 年	3.4 年	5.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.7	5.2	14.6	12.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	199,050	17.2	194,388	17.5	4,662	2.4
石 油 化 学	362,411	31.3	371,630	33.4	9,219	2.5
精 密 化 学	80,594	6.9	83,859	7.5	3,265	3.9
情 報 電 子 化 学	123,525	10.7	82,516	7.4	41,009	49.7
農 業 化 学	167,105	14.4	158,712	14.3	8,393	5.3
医 薬 品	166,561	14.4	168,446	15.2	1,885	1.1
そ の 他	59,156	5.1	51,577	4.7	7,579	14.7
合 計	1,158,402	100.0	1,111,128	100.0	47,274	4.3

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 当期に、一部の連結子会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当 期		前 期		対前期増減	
	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	増減率 (%)
基 礎 化 学	51,356	25.8	45,903	23.6	5,453	11.9
石 油 化 学	104,540	28.8	94,981	25.6	9,559	10.1
精 密 化 学	33,188	41.2	32,697	39.0	491	1.5
情 報 電 子 化 学	69,860	56.6	41,989	50.9	27,871	66.4
農 業 化 学	86,948	52.0	93,278	58.8	6,330	6.8
医 薬 品	7,756	4.7	9,236	5.5	1,480	16.0
そ の 他	10,459	17.7	9,343	18.1	1,116	11.9
合 計	364,107	31.4	327,427	29.5	36,680	11.2

(注) 当期に、一部の連結子会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	(15. 4. 1から 16. 3.31まで)	(14. 4. 1から 15. 3.31まで)	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,158,402	1,111,128	47,274
売 上 原 価	850,188	798,001	52,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	241,594	239,607	1,987
営 業 利 益	66,620	73,520	6,900
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	20,640	15,520	5,120
受 取 利 息	(625)	(971)	(346)
受 取 配 当 金	(4,337)	(3,015)	(1,322)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(8,596)	(2,590)	(6,006)
雑 収 益	(7,082)	(8,944)	(1,862)
営 業 外 費 用	20,932	21,003	71
支 払 利 息	(7,808)	(9,305)	(1,497)
雑 損 失	(13,124)	(11,698)	(1,426)
経 常 利 益	66,328	68,037	1,709
特 別 利 益	12,918	7,512	5,406
固 定 資 産 売 却 益	(9,060)	(2,189)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(3,138)	(3,138)	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(720)	(2,185)	
特 別 損 失	6,937	12,335	5,398
構 造 改 善 費 用	(4,486)	(6,423)	
賃 貸 借 契 約 解 消 費 用	(2,451)		
		投資有価証券評価損 (4,042)	
		投資有価証券売却損 (1,870)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	72,309	63,214	9,095
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,224	35,332	9,108
法 人 税 等 調 整 額	4,744	9,571	14,315
少 数 株 主 利 益	7,023	6,319	704
当 期 純 利 益	34,318	31,134	3,184

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,411	21,411
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,413	21,411
	百万円	百万円
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	299,896	280,042
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,318	31,673
当 期 純 利 益	(34,318)	(31,134)
連 結 子 会 社 お よ び 持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	(-)	(535)
持 分 法 適 用 会 社 の 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	(-)	(4)
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,224	11,819
配 当 金	(9,925)	(9,931)
取 締 役 賞 与	(120)	(120)
監 査 役 賞 与	(9)	(9)
海 外 関 係 会 社 の 会 計 基 準 変 更 等 に 伴 う 減 少 高	(2,157)	(1,759)
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	(13)	(-)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	321,990	299,896

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 16. 3.31 (現 在)	前 期 15. 3.31 (現 在)	増 減	科 目	当 期 16. 3.31 (現 在)	前 期 15. 3.31 (現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)	[1,549,291]	[1,484,275]	[65,016]	(負 債 の 部)	[943,137]	[944,208]	[1,071]
流 動 資 産	(628,325)	(634,796)	(6,471)	流 動 負 債	(533,040)	(575,950)	(42,910)
現金及び預金	34,261	46,891	12,630	支払手形及び買掛金	197,471	186,584	10,887
受取手形及び売掛金	312,723	294,824	17,899	短期借入金	120,431	131,857	11,426
たな卸資産	210,369	218,983	8,614	一年内償還社債	46,103	51,416	5,313
繰延税金資産	22,041	22,010	31	コマーシャル・ペーパー	37,500	30,000	7,500
その他	53,847	56,840	2,993	未払法人税等	16,765	22,984	6,219
貸倒引当金	4,916	4,752	164	引当金	18,677	21,854	3,177
固 定 資 産	(920,966)	(849,479)	(71,487)	そ の 他	96,093	131,255	35,162
有 形 固 定 資 産	481,904	465,616	16,288	固 定 負 債	(410,097)	(368,258)	(41,839)
建物及び構築物	145,527	149,590	4,063	社 債	208,103	191,093	17,010
機械装置及び運搬具	195,541	166,015	29,526	長期借入金	73,159	80,798	7,639
その他減価償却資産	14,643	13,836	807	繰延税金負債	40,572	9,529	31,043
土地	81,546	79,507	2,039	退職給付引当金	60,170	58,508	1,662
建設仮勘定	44,647	56,668	12,021	その他の引当金	9,086	8,725	361
無 形 固 定 資 産	46,939	53,664	6,725	そ の 他	19,007	19,605	598
投資その他の資産	392,123	330,199	61,924	(少 数 株 主 持 分)	[100,032]	[95,733]	[4,299]
投資有価証券	343,748	275,442	68,306	(資 本 の 部)	[506,122]	[444,334]	[61,788]
繰延税金資産	19,014	23,170	4,156	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(-)
その他	30,643	33,053	2,410	資 本 剰 余 金	(21,413)	(21,411)	(2)
貸倒引当金	1,282	1,466	184	利 益 剰 余 金	(321,990)	(299,896)	(22,094)
				土 地 再 評 価 差 額 金	(3,982)	(3,982)	(-)
				その他有価証券評価差額金	(88,043)	(42,952)	(45,091)
				為 替 換 算 調 整 勘 定	(18,229)	(12,892)	(5,337)
				自 己 株 式	(776)	(714)	(62)
合 計	1,549,291	1,484,275	65,016	合 計	1,549,291	1,484,275	65,016

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	15. 4. 1から (16. 3.31まで)	14. 4. 1から (15. 3.31まで)	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,309	63,214	9,095
減価償却費	82,482	69,026	13,456
持分法による投資損益	1,536	1,930	3,466
引当金の増減(減少：)	1,359	1,629	2,988
受取利息及び受取配当金	4,962	3,986	976
支払利息	7,808	9,305	1,497
投資有価証券売却益	3,226	1,255	1,971
有形固定資産売却益	9,060	2,189	6,871
構造改善費用	3,398	5,031	1,633
売上債権の増減(増加：)	18,328	9,693	8,635
たな卸資産の増減(増加：)	7,183	8,803	15,986
仕入債務の増減(減少：)	11,115	37,187	26,072
その他の増減	11,018	10,413	21,431
小計	134,806	171,809	37,003
利息及び配当金の受取額	3,485	4,041	556
利息の支払額	7,866	9,683	1,817
法人税等の支払額	33,373	24,487	8,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,052	141,680	44,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	11,252	6,921	4,331
投資有価証券の売却による収入	18,959	7,558	11,401
固定資産の取得による支出	132,868	90,984	41,884
固定資産の売却による収入	19,141	3,161	15,980
事業譲受による支出	-	36,363	36,363
その他の増減	2,780	5,646	8,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,240	129,195	25,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減	2,438	10,068	7,630
長期借入金の増減	10,899	8,922	19,821
社債の増減	12,258	17,556	29,814
配当金の支払額	9,925	9,931	6
少数株主への配当金の支払額	3,888	4,536	648
少数株主の増資引受による払込額	782	8,541	7,759
その他の増減	81	664	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,315	5,156	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,007	643	1,364
現金及び現金同等物の増減額	17,510	6,686	24,196
現金及び現金同等物の期首残高	61,891	55,302	6,589
合併による現金及び現金同等物の増加額	58	-	58
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	44	99	55
現金及び現金同等物の期末残高	44,395	61,891	17,496

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	199,050	362,411	80,594	123,525	167,105	166,561	59,156	1,158,402		1,158,402
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	9,391	8,678	4,767	2,208	2,010	69	86,054	113,177	(113,177)	
計	208,441	371,089	85,361	125,733	169,115	166,630	145,210	1,271,579	(113,177)	1,158,402
(売上高構成比 %)	(16.4)	(29.2)	(6.7)	(9.9)	(13.3)	(13.1)	(11.4)	(100.0)		
営業費用	205,861	372,728	76,549	111,398	158,396	138,791	140,318	1,204,041	(112,259)	1,091,782
営業損益	2,580	1,639	8,812	14,335	10,719	27,839	4,892	67,538	(918)	66,620
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	185,530	346,419	94,307	164,418	210,610	248,764	213,047	1,463,095	86,196	1,549,291
減価償却費	11,349	18,241	6,821	10,471	11,861	12,153	8,366	79,262	3,220	82,482
資本的支出	13,268	11,736	6,954	37,194	5,685	21,692	4,742	101,271	8,921	110,192

前期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	194,388	371,630	83,859	82,516	158,712	168,446	51,577	1,111,128		1,111,128
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	7,301	6,674	13,843	1,811	1,704	63	92,048	123,444	(123,444)	
計	201,689	378,304	97,702	84,327	160,416	168,509	143,625	1,234,572	(123,444)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(16.3)	(30.7)	(7.9)	(6.8)	(13.0)	(13.7)	(11.6)	(100.0)		
営業費用	195,958	373,287	88,428	83,853	143,731	136,210	139,434	1,160,901	(123,293)	1,037,608
営業利益	5,731	5,017	9,274	474	16,685	32,299	4,191	73,671	(151)	73,520
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	176,493	341,384	109,511	129,909	219,359	228,497	235,820	1,440,973	43,302	1,484,275
減価償却費	9,307	13,925	8,857	7,390	11,569	9,535	6,350	66,933	2,093	69,026
資本的支出	19,587	26,079	6,688	29,831	26,546	13,527	22,575	144,833	7,168	152,001

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 181,149 百万円、前期 139,994 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 当期に、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

2. 所在地別セグメント情報

当期

(単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	946,173	142,857	69,372	1,158,402		1,158,402
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	61,397	4,003	14,957	80,357	(80,357)	
計	1,007,570	146,860	84,329	1,238,759	(80,357)	1,158,402
(売上高構成比 %)	(81.3)	(11.9)	(6.8)	(100.0)		
営 業 費 用	957,005	133,907	79,223	1,170,135	(78,353)	1,091,782
営 業 利 益	50,565	12,953	5,106	68,624	(2,004)	66,620
資 産	1,260,326	150,631	72,995	1,483,952	65,339	1,549,291

前期

(単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	928,029	107,567	75,532	1,111,128		1,111,128
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	48,943	2,354	16,240	67,537	(67,537)	
計	976,972	109,921	91,772	1,178,665	(67,537)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(82.9)	(9.3)	(7.8)	(100.0)		
営 業 費 用	918,157	104,025	84,562	1,106,744	(69,136)	1,037,608
営 業 利 益	58,815	5,896	7,210	71,921	(1,599)	73,520
資 産	1,231,656	126,632	73,692	1,431,980	52,295	1,484,275

- (注)1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期 181,149 百万円、前期 139,994 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金等）長期投資資金（投資有価証券）繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
2. 従来、「国内」、「在外」の2区分にて表示していたが、当期に「日本」、「アジア」、「その他」の3区分に細分化して表示することに変更した。このため、前期は変更後の地域区分に基づいて組替えを行っている。

3. 海外売上高

当期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	239,912	124,195	364,107
連 結 売 上 高	-----		1,158,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.7	10.7	31.4

前期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	194,178	133,249	327,427
連 結 売 上 高	-----		1,111,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	12.0	29.5

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 110社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、
ベラント U.S.A. コーポレーション、ザ ポリアフィン カンパニー（シガポール）
プライベート リミテッド、スミエ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド等）
（新規） 3社（住化レデル(株)（設立）等）
（除外） 3社（株正興（合併）等）

非連結子会社 26社（住友製薬ヘルスケア(株)等）
非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等
のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 38社（住友ベークライト(株)等）
（除外） 2社（保土谷アグロ(株)（合併）等）

持分法適用外の非連結子会社および関連会社
54社（日泉化学(株)等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相
当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与え
ていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社は事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、仮決算を行っている。
フィッロ ホルディング S.A.（9月決算）：3月末日を仮決算日としている。
ミカリツ -ルRSA(Pty)Ltd（6月決算）：12月末日を仮決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 …償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの …原価法（移動平均法）

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産：定額法 ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上して
いる。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務取引

通貨スワップ

資金調達取引

金利スワップ

資金調達等に伴う金利取引

商品先渡取引

アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1.有形固定資産の減価償却累計額	当 期 百万円 1,096,792	前 期 百万円 1,066,968
2.担保提供資産	当 期 百万円 38,365	前 期 百万円 52,096
3.偶発債務	当 期 百万円	前 期 百万円
受取手形割引高	1	2
受取手形裏書譲渡高	5	20
保証債務	16,308	19,709
経営指導念書にかかる偶発債務	2,996	6,086
4.販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額	当 期 百万円	前 期 百万円
運送費	14,593	13,927
販売促進費及び広告宣伝費	15,837	18,496
社員等給与諸手当	67,824	66,173
研究費	72,853	70,008
5.現金及び現金同等物の期末残高の内訳	当 期 百万円	前 期 百万円
現金及び預金	34,261	46,891
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	169	59
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,303	15,059
現金及び現金同等物	44,395	61,891

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当期(平成16年3月31日現在)			前期(平成15年3月31日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
9,656	4,787	4,869	9,798	4,147	5,651

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期 百万円	前期 百万円
1年内	1,918	1,961
1年超	2,971	3,781
合計	4,889	5,742

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期 百万円	前期 百万円
支払リース料	2,169	1,981
減価償却費相当額	2,065	1,856
支払利息相当額	75	97

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、当社は厚生労働大臣の認可を受け、平成16年4月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	243,812	250,696
ロ.年金資産	188,302	161,554
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	55,510	89,142
ニ.未認識数理計算上の差異(:債務の減額)	3,207	30,677
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,453	43
<u>△.退職給付引当金</u>	<u>60,170</u>	<u>58,508</u>

(注)1.「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した規約型企業年金制度への移行により過去勤務債務(債務の減少)が発生している。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ.勤務費用	10,160	10,813
ロ.利息費用	4,299	4,313
ハ.期待運用収益	2,822	2,901
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	12,301	9,281
ホ.過去勤務債務の費用処理額	145	12
<u>△.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</u>	<u>23,793</u>	<u>21,518</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ.割引率	主として1.5%
ハ.期待運用収益率	主として1.7%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年
ホ.過去勤務債務の処理年数	主として3年

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	21,497	18,543
減価償却費	18,484	20,010
賞与引当金	6,165	5,256
繰越欠損金	4,191	1,244
たな卸資産	3,726	3,596
未実現利益等	2,547	2,042
その他	17,124	24,512
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,734</u>	<u>75,203</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	60,819	30,748
固定資産圧縮積立金	5,263	3,763
海外関係会社の留保利益	3,053	2,595
その他	4,692	2,498
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>73,827</u>	<u>39,604</u>
繰延税金資産の純額	-	35,599
繰延税金負債の純額	93	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
<u>その他</u>	<u>1.0</u>	<u>2.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	40.8

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位; 百万円)

	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	44,560	200,136	155,576	32,431	114,784	82,353
(2) 債券	11	11	0	15	15	0
小計	44,571	200,147	155,576	32,446	114,799	82,353
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	1,049	914	135	17,248	14,379	2,869
小計	1,049	914	135	17,248	14,379	2,869
合計	45,620	201,061	155,441	49,694	129,178	79,484

2. 期中に売却したその他有価証券 (単位; 百万円)

当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,853	3,200	2	7,170	3,081	1,869

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位; 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	241	2,280
(2) その他有価証券		
株式	20,998	11,581
優先出資証券	13,007	18,009
譲渡性預金等	1,860	60
(3) 子会社株式及び関連会社株式	108,475	114,414
合計	144,581	146,344

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

住友化学工業株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

上場取引所

本社所在都道府県

(03) 5543-5160

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

東・大

大阪府

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績 (単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16年3月期	600,797	5.7%	8,082	53.0%	19,437	29.9%
15年3月期	637,221	10.3%	17,186	15.8%	27,739	9.3%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
16年3月期	16,032	17.2%	9円65銭	9円65銭	5.5%	2.1%	3.2%
15年3月期	19,365	15.7%	11円62銭	11円58銭	7.1%	3.2%	4.4%

(注) 期中平均株式数 16年3月期 1,654,234,166株 15年3月期 1,654,887,142株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位; 百万円)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
16年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,925	62.2%	3.2%
15年3月期	6円00銭	3円00銭	3円00銭	9,928	51.3%	3.7%

(3) 財政状態 (単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年3月期	973,655	313,492	32.2%	189円48銭
15年3月期	900,211	267,557	29.7%	161円66銭

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,654,146,044株 15年3月期 1,654,306,868株

期末自己株式数 16年3月期 1,300,133株 15年3月期 1,139,309株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
中間期	290,000	10,000	10,000	3円00銭	-	-
通期	610,000	31,000	24,000	-	3円00銭	6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円47銭

中間期営業利益 4,000百万円、通期営業利益 20,000百万円

上記の予想の前提条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

科 目	当 期 (15. 4. 1 から) (16. 3.31 まで)	前 期 (14. 4. 1 から) (15. 3.31 まで)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益			
売 上 高	600,797	637,221	36,424
売 上 原 価	496,340	520,666	24,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,375	99,369	2,994
営 業 利 益	8,082	17,186	9,104
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	21,637	20,481	1,156
受 取 利 息	(223)	(211)	(12)
受 取 配 当 金	(16,251)	(13,615)	(2,636)
雑 収 益	(5,163)	(6,655)	(1,492)
営 業 外 費 用	10,282	9,928	354
支 払 利 息	(5,246)	(5,596)	(350)
雑 損 失	(5,036)	(4,332)	(704)
経 常 利 益	19,437	27,739	8,302
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	6,642	7,891	1,249
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(3,347)	(3,514)	
固 定 資 産 売 却 益	(2,429)	(2,044)	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(866)	(2,333)	
特 別 損 失	5,225	10,441	5,216
賃 貸 借 契 約 解 消 費 用	(2,451)	(-)	
関 連 事 業 損 失	(1,740)	(2,665)	
固 定 資 産 整 理 損 失	(1,034)	(2,147)	
		投資有価証券評価損 (3,759)	
		投資有価証券売却損 (1,870)	
税 引 前 当 期 純 利 益	20,854	25,189	4,335
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	9,300	9,250
法 人 税 等 調 整 額	4,772	3,476	8,248
当 期 純 利 益	16,032	19,365	3,333
前 期 繰 越 利 益	10,290	10,745	
中 間 配 当 額	4,963	4,966	
自 己 株 式 処 分 差 損	2	-	
当 期 未 処 分 利 益	21,357	25,144	
減 価 償 却 費	35,972	30,672	5,300

貸借対照表

科 目	当 期 (16. 3.31 現 在)	前 期 (15. 3.31 現 在)	増 減	科 目	当 期 (16. 3.31 現 在)	前 期 (15. 3.31 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)	[973,655]	[900,211]	[73,444]	(負 債 の 部)	[660,163]	[632,654]	[27,509]
流 動 資 産	(331,832)	(324,845)	(6,987)	流 動 負 債	(368,513)	(383,428)	(14,915)
現 金 及 び 預 金	1,823	5,476	3,653	支 払 手 形	6,867	6,115	752
受 取 手 形	4,292	4,018	274	買 掛 金	134,787	135,586	799
売 掛 金	175,640	173,020	2,620	短 期 借 入 金	56,175	61,295	5,120
た な 卸 資 産	104,111	103,891	220	一 年 内 償 還 社 債	20,000	20,000	-
繰 延 税 金 資 産	9,365	11,028	1,663	一 年 内 償 還 転 換 社 債	19,914	19,548	366
未 収 入 金	33,020	24,015	9,005	コ マ - シ ョ ー ル ・ ハ ー ・ ハ ー	37,500	30,000	7,500
そ の 他	8,660	8,525	135	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	106	4,508	4,402
貸 倒 引 当 金	5,079	5,128	49	未 払 金	6,074	6,289	215
固 定 資 産	(641,823)	(575,366)	(66,457)	未 払 法 人 税 等	-	5,975	5,975
有 形 固 定 資 産	216,905	217,246	341	未 払 費 用	12,628	14,078	1,450
建 物	42,719	40,353	2,366	預 り 金	41,276	37,893	3,383
構 築 物	31,726	30,606	1,120	賞 与 引 当 金	7,550	7,850	300
機 械 装 置	78,487	74,121	4,366	定 期 修 繕 引 当 金	2,023	4,476	2,453
車 両 運 搬 具	149	171	22	設 備 関 係 支 払 手 形	2,563	1,741	822
工 具 器 具 備 品	4,832	4,736	96	設 備 関 係 未 払 金	20,204	27,187	6,983
土 地	51,782	51,958	176	そ の 他	846	887	41
建 設 仮 勘 定	7,210	15,301	8,091	固 定 負 債	(291,650)	(249,226)	(42,424)
無 形 固 定 資 産	10,240	6,997	3,243	社 債	202,000	167,000	35,000
投 資 そ の 他 の 資 産	414,678	351,123	63,555	転 換 社 債	-	19,914	19,914
投 資 有 価 証 券	197,730	131,134	66,596	長 期 借 入 金	18,317	20,196	1,879
関 係 会 社 株 式	185,073	178,854	6,219	繰 延 税 金 負 債	26,711	-	26,711
出 資 金	1,989	2,155	166	長 期 預 り 金	9,852	10,038	186
関 係 会 社 出 資 金	5,603	6,219	616	退 職 給 付 引 当 金	31,721	30,035	1,686
従 業 員 融 資 金	682	719	37	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	866	1,269	403
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	15,547	18,366	2,819	定 期 修 繕 引 当 金	1,343	464	879
長 期 前 払 費 用	3,268	3,827	559	そ の 他	840	310	530
繰 延 税 金 資 産	-	3,080	3,080	(資 本 の 部)	[313,492]	[267,557]	[45,935]
そ の 他	5,899	8,150	2,251	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(-)
貸 倒 引 当 金	1,113	1,381	268	資 本 剰 余 金	(21,411)	(21,411)	(-)
				資 本 準 備 金	21,411	21,411	-
				利 益 剰 余 金	(127,524)	(121,549)	(5,975)
				利 益 準 備 金	21,126	21,126	-
				任 意 積 立 金	85,041	75,279	9,762
				当 期 未 処 分 利 益	21,357	25,144	3,787
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(75,432)	(35,409)	(40,023)
				自 己 株 式	(574)	(511)	(63)
合 計	973,655	900,211	73,444	合 計	973,655	900,211	73,444

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1)満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの…原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
 - (2)無形固定資産 定額法 ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
 - (3)退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。
 - (4)役員退職慰労引当金

内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。
 - (5)定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

注記事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1．有形固定資産の減価償却累計額	724,677	701,258
2．担保提供資産	9,558	8,056
3．保証債務	52,123	50,298
経営指導念書にかかる偶発債務	4,048	6,815
キープウェル・レターにかかる偶発債務	12,661	20,584
4．販売費及び一般管理費の主要な項目および金額		
	当 期	前 期
	百万円	百万円
運送費	17,362	18,524
販売促進費	1,209	1,462
社員給与	10,611	11,041
賞与引当金繰入額	2,564	2,750
退職給付引当金繰入額	7,968	8,010
減価償却費	1,714	1,957
賃借料	2,740	3,002
旅費通信費	2,232	2,219
研究費	33,437	31,767

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当期(平成16年3月31日現在)			前期(平成15年3月31日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
1,266	814	452	1,672	1,074	598

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1年内	222	332
1年超	245	290
合 計	467	622

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
支払リース料	340	453
減価償却費相当額	311	416
支払利息相当額	22	31

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っている。利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相
当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当期(平成16年3月31日現在)			前期(平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,722	6,093	3,371	2,722	3,248	526
関連会社株式	10,208	53,937	43,729	10,208	33,629	23,421

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	13,154	14,588
退職給付引当金	11,142	9,208
賞与引当金	3,020	2,744
繰越欠損金	2,866	-
たな卸資産	2,003	2,176
投資有価証券	553	6,371
その他	5,243	6,717
繰延税金資産合計	37,981	41,804
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	50,288	23,605
固定資産圧縮積立金	4,057	3,635
その他	982	456
繰延税金負債合計	55,327	27,696
繰延税金資産の純額	-	14,108
繰延税金負債の純額	17,346	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7	15.8
その他	1.7	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	23.1